

一般質問での議員からの提言及び市当局の答弁



	政策的提言	提言要旨	当局の考え
1	保育行政について (幼稚園預かり保育の有資格者確保)	幼稚園での午後からの預かり保育には、有資格者が必要であり、来年度は最低でも20人程度の保育士が必要と考える。	沖縄本島や本土で来春卒業する地元出身者に優先的に働きかける予定であり、渡航費助成として25人程度の予算を確保している。
2	教育行政について (読書通帳の導入)	学力向上には読書が不可欠であり、通帳を機械に差し込むことで、本の履歴が確認できる「読書通帳」の導入を図るべきと考える。	読書通帳があれば過去にどのような本を読んだか分かるため、どのようなシステムが適しているのか関係課と調整し、導入を検討したい。
3	救急搬送体制について	地図情報に載っていない地域があるため、行政連絡員等の活用や各地域に案内板等を設置することにより救急搬送体制に支障がないよう早急に対応すべきと考える。	進入経路等を視認しやすい案内板の各地域への設置について、公民館や自主防災組織、関係部署と検討したい。また、一括交付金事業を活用できるか前向きに検討したい。
4	環境衛生について (子どもたちへの環境学習)	ごみの不法投棄対策として、子どもたちへの環境学習を積極的に推進すべきと考える。	年度内に1校でモデル的に実施したい。
5	里道の取り扱いについて (用途廃止された里道の売却)	法定外公共物のうち里道は市町村に譲渡されており、新たな財源確保の観点から私的に使用されているものなど用途が廃止された里道は売却すべきと考える。	里道は国から移譲された行政財産であり、今後庁内で検討し普通財産に移管して扱いたい。
6	遠距離通学補助について (片道自己負担の是正)	スクールバスがあるところは無料だが、ないところは片道自己負担となっており、公平性や平等性の観点から急ぎ対策を講ずるべきと考える。	解決に向けて努力しなければならない課題であり、デマンドタクシーなども視野に入れて取り組みを進めたい。
7	尖閣諸島問題について (水産資源の保全・確保)	尖閣諸島周辺海域の水産資源を保全・確保するため、中国漁船等にどのように対処するのか対策を講ずるべきと考える。	海上保安庁や水産庁の取り締りを今後も継続して要請する。また、八重山漁協においても国の基金を活用して外国漁船の操業等調査監視事業を行っている。
8	機構改革について (民間委託の推進)	市主催行事やイベント等のあり方を見直し、民間委託や指定管理者制度の活用を図るべきと考える。	トライアスロン大会は、競技団体による開催を検討しており、石垣島マラソン大会も今後民間委託を検討する。市営住宅についても他の市町村の事例を参考に指定管理を進めたい。
9	スポーツ・文化基金について	児童生徒の派遣費など人材育成に活用するための基金条例を制定すべきと考える。	派遣費については大幅に増額しており、他市の状況や本市の財政事情等も勘案しながら基金の必要性について調査検討したい。
10	市指定ごみ袋について (点字方式ごみ袋の採用)	高齢者や視覚障がい者も利用しやすい点字方式ごみ袋を市指定袋に採用し、点字プレス作業を障がい者雇用施設に委託することで、障がい者の雇用創出につなげてもらいたい。	他市で採用されている点字方式ごみ袋を参考に、就労支援につながるよう調査研究したい。
11	水道行政について (漏水対策の強化)	安定的な水道事業を運営するためには、漏水対策が重要でダム建設にも匹敵することから、新たな漏水対策を講ずるべきと考える。	漏水調査業務を毎年委託し、早期発見と修理に努めており、本年度には漏水防止基本計画を策定する。次年度以降は、計画的に漏水防止事業を推進したい。
12	幼稚園の教育環境について (いのだ幼稚園園舎建て替え)	いのだ幼稚園園舎は、天井が低い等建物の構造そのものが保育環境として適切でないため建て替えが必要と考える。	子ども・子育て支援新制度において、施設の改善改修を予定しており、平成27年度には整備を進めたい。
13	不妊治療支援について (市独自支援策の実施)	不妊治療は通院等に要する金銭的負担が大きいため、少子化対策の観点からも市独自の支援策が必要と考える。	県の制度に継ぎ足しできないか調査研究を進めるほか、総合的な支援策についても検討したい。